

うなサービスを終末期に使用するかについても検討を行った。死亡3ヶ月前から死亡当月まで観察した結果、居宅介護サービスは死亡2ヶ月前には使用されなくなった。居住系サービスであるグループホームサービスは死亡当月まで使用されていた。外来医療サービスのみを使用する者もいたが、基本的にはグループホームサービスと外来医療サービスを用いる形になっていた。死亡当月にグループホームサービスを用いる個人がいた。このケースは介護保険3施設のケースと同様に医療機関ではないところで看取られている可能性を示唆するものである。とは言え、死亡者数全体からすればごく僅かな人数であった。

なお、介護サービスを利用するためには要介護認定が必要である。しかしながら、75歳以上の後期高齢者に限定しても、死亡3ヶ月前に要介護認定を受けている者は58.1%であった。このため、後期高齢者のケアについて、医療サービスから介護保険サービスに代替することが望ましいとする意見もあるが、公的医療保険サービスから公的介護保険サービスへの代替が現実になり得るものなのか否かは継続して検討すべき課題だと考えられた。

他方、公的医療保険において利用される入院医療サービスと入院外医療サービスは代替的な関係にある可能性も示唆された。サービス利用のあり方として、死亡当月が近づくにつれて、徐々に入院外受診する患者は減少していった。他方、入院患者は死亡3ヶ月前から死亡当月において1.5倍まで増大した。介護保健サービスの利用状況と照らし合わせると医療から介護へ、ではなく、入院外から入院へ、という形態で置

き換えられていると考えられた。

E：結論

75歳以上の222名の死亡者について、介護保険レセプトデータと後期高齢者医療制度データをマッチングして、サービス利用について検討を行った。その結果、死亡当月においても要介護認定を受けずに死亡している後期高齢者が半数近く存在していることがわかった。この点から終末期において、医療サービス利用を介護サービス利用によって代替することは制度的な困難があると考えられた。

公的介護保険制度は介護の社会化や社会的な入院の解消などを目的に導入されたと考えられる。このため、医療サービスの利用を介護保健サービスの利用で代替することが提案・検討されている。しかしながら、終末期以外の状態においてのみ可能であるかも知れない。

他方、レセプトデータによる事後的な観察によるものであるが、死亡当月にグループホームサービスの利用のみが行われているケースもあった。これは介護保険サービスのみによって終末期を迎えた（少なくともレセプトデータ上は）ケースであると考えられた。

終末期のような個人の尊厳が最も重視されるべき場においては、サービス利用のパターンは個人の選好を反映して多岐にわたると考えられる。本研究ではその多様性を把握するためのサンプル数の確保が難しかった。また、サービス利用のパターンはサービス供給の現状にも規定されると考えられる。このため1地域のデータのみによって検討することは望ましくない。今後、分

析対象地域を増加させるなどしてより頑健な結果を得ることが重要である。

G. 研究発表
なし

F. 健康危険情報
なし

H. 知的所有権の出願・登録状況
なし

表 1：死亡者の性・年齢階級別人数

年齢階級	性別		
	男	女	合計
65-74	13	2	15
75-79	34	11	45
80-84	25	17	42
85-89	45	52	97
90-	4	19	23
合計	121	101	222

図 1：死亡年月別死亡者数

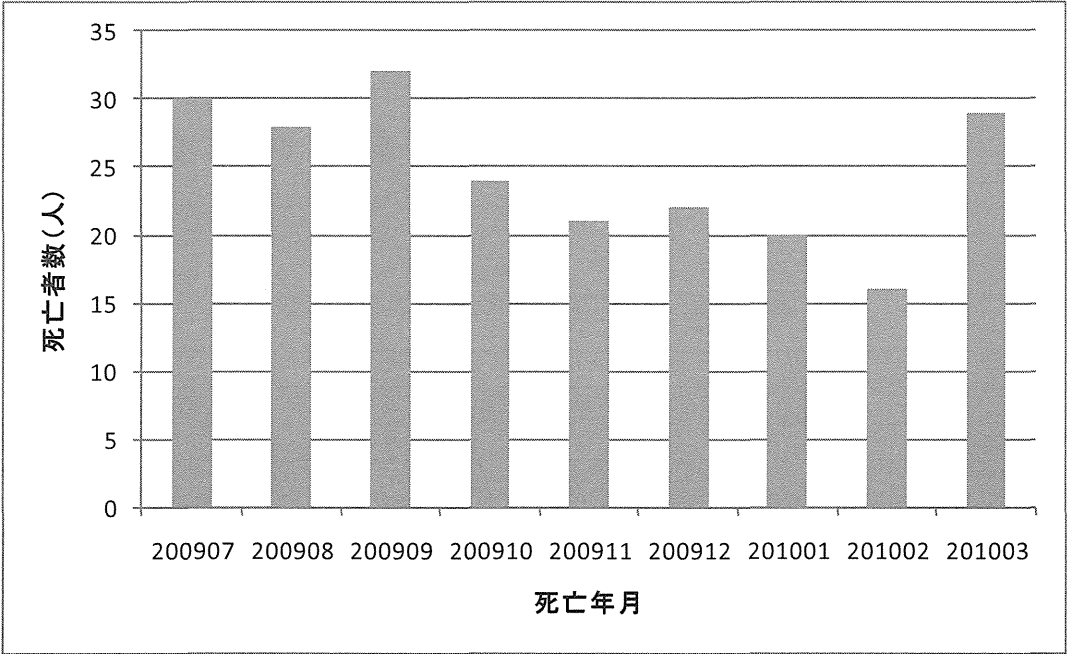


図 2：要介護認定者数

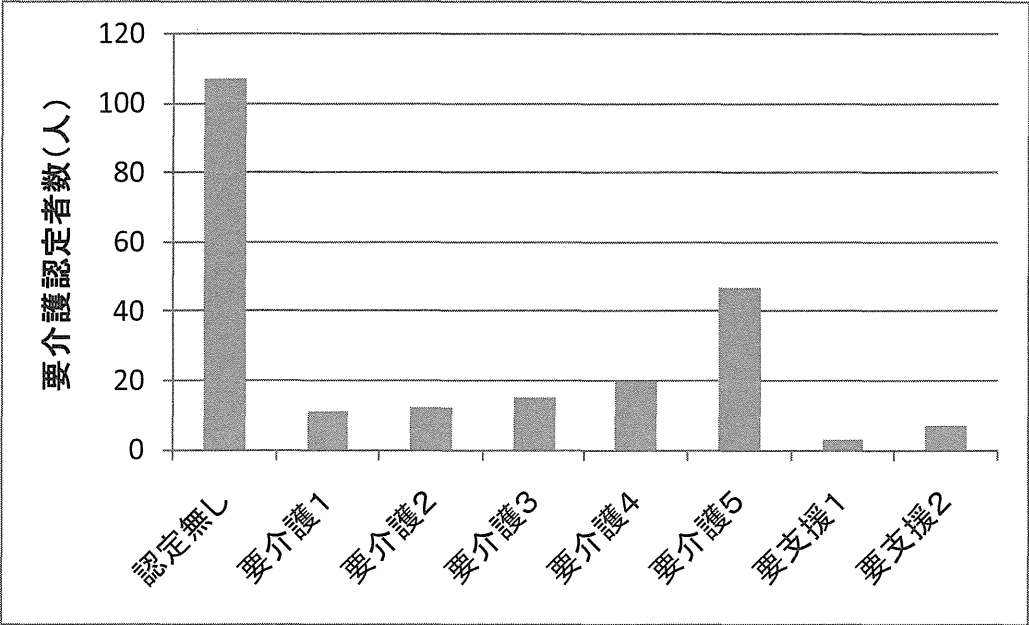


表 2：死亡月までの期間別要介護認定者数

	月数			
要介護度	死亡3ヶ月前	死亡2ヶ月前	死亡前月	死亡当月
認定無し	93	92	93	107
認定有り	129	130	129	115
要介護1	13	13	11	11
要介護2	17	17	17	12
要介護3	20	19	19	15
要介護4	20	21	22	20
要介護5	44	49	50	47
要支援1	4	4	3	3
要支援2	11	7	7	7
合計	222	222	222	222

表 3：死亡当月の居宅系サービス利用者数

	人数		
年齢階級	居宅サービス	合計人数	比率(%)
65-74	0	15	0
75-84	5	45	11.11
85-89	5	139	3.6
90-	0	23	0
合計	10	222	4.5

表 4：死亡当月のグループホームサービス利用者数

	人数		
年齢階級	GH	合計人数	比率(%)
65-74	0	15	0
75-79	2	45	4.44
80-84	4	42	9.52
85-89	15	97	15.46
90-	10	23	43.48
合計	31	222	13.96

表 5：死亡当月の入院医療利用者数

	人数		
年齢階級	入院	合計人数	比率(%)
65-74	13	15	86.67
75-79	37	45	82.22
80-84	33	42	78.57
85-89	86	97	88.66
90-	17	23	73.91
合計	186	222	83.78

表 6：死亡当月の外来医療利用者数

	人数		
年齢階級	外来	合計人数	比率(%)
65-74	3	15	20
75-79	11	45	24.44
80-84	12	42	28.57
85-89	17	97	17.53
90-	4	23	17.39
合計	47	222	21.17

表 7：年齢階級別要介護度別死亡当月の入院医療利用者数割合（％）

年齢階級	要介護度						合計
	認定なし	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
65-74							
75-79	0	0	33.33	50	0	25	6.67
80-84	5.88	20	0		50	33.33	16.67
85-89	6.82	20	33.33	20	36.36	30	18.56
90-	20		0	100	66.67	45.45	43.48
合計	4.67	18.18	25	33.33	40	31.91	17.12

表 8：年齢階級別要介護度別死亡当月の入院医療利用者数（％）

年齢階級	要介護度								合計
	認定なし	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援1	要支援2	
65-74	80			100		100		100	86.67
75-79	87.1	100	100	50	50	50	100	100	82.22
80-84	100	60	100		50	66.67	100	50	78.57
85-89	90.91	100	100	90	81.82	80		100	88.66
90-	80		100	0	100	72.73	100		73.91
合計	89.72	81.82	100	73.33	75	74.47	100	71.43	83.78

表 9：年齢階級別要介護度別死亡当月の外来医療利用者数（％）

年齢階級	要介護度								合計
	認定なし	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援1	要支援2	
65-74	10			100		0		100	20
75-79	25.81	0	33.33	0	0	25	0	100	24.44
80-84	29.41	0	0		50	33.33	0	50	28.57
85-89	11.36	40	16.67	30	18.18	20		0	17.53
90-	0		0	0	33.33	18.18	100		17.39
合計	17.76	18.18	16.67	26.67	25	21.28	33.33	57.14	21.17

表 10：死亡当月の入院医療利用者の他のサービス利用（居宅サービス）

	人数		
年齢階級	居宅サービス	合計人数	比率(%)
65-74	0	13	0
75-84	4	70	5.71
85-89	5	86	5.81
90-	0	13	0
合計	9	186	4.84

表 11：死亡当月の入院医療利用者の他のサービス利用（グループホームサービス）

	人数		
年齢階級	GH	合計人数	比率(%)
65-74	0	13	0
75-79	0	37	0
80-89	12	119	10.08
90-	4	17	23.53
合計	16	186	8.6

表 12：死亡当月の入院医療利用者の他のサービス利用（外来医療）

	人数		
年齢階級	外来	合計人数	比率(%)
65-74	10	13	76.92
75-79	27	37	72.97
80-84	25	33	75.76
85-89	71	86	82.56
90-	14	17	82.35
合計	147	186	79.03

表 13：年齢階級別死亡 3 ヶ月前から連続して入院している者の人数

	人数		
年齢階級	3ヶ月入院者	合計人数	比率(%)
65-74	3	15	20
75-79	11	45	24.44
80-84	12	42	28.57
85-89	32	97	32.99
90-	8	23	34.78
合計	66	222	29.73

図3：入院・入院外別医療サービス利用者数

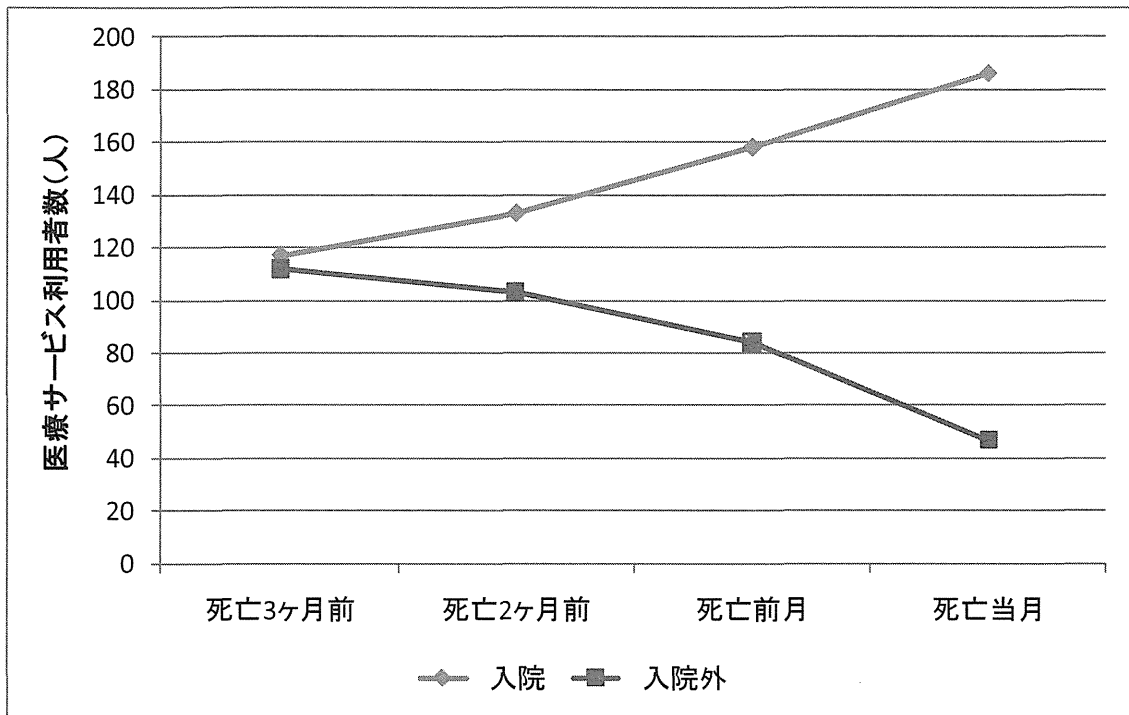


図4：施設系介護サービス利用者数

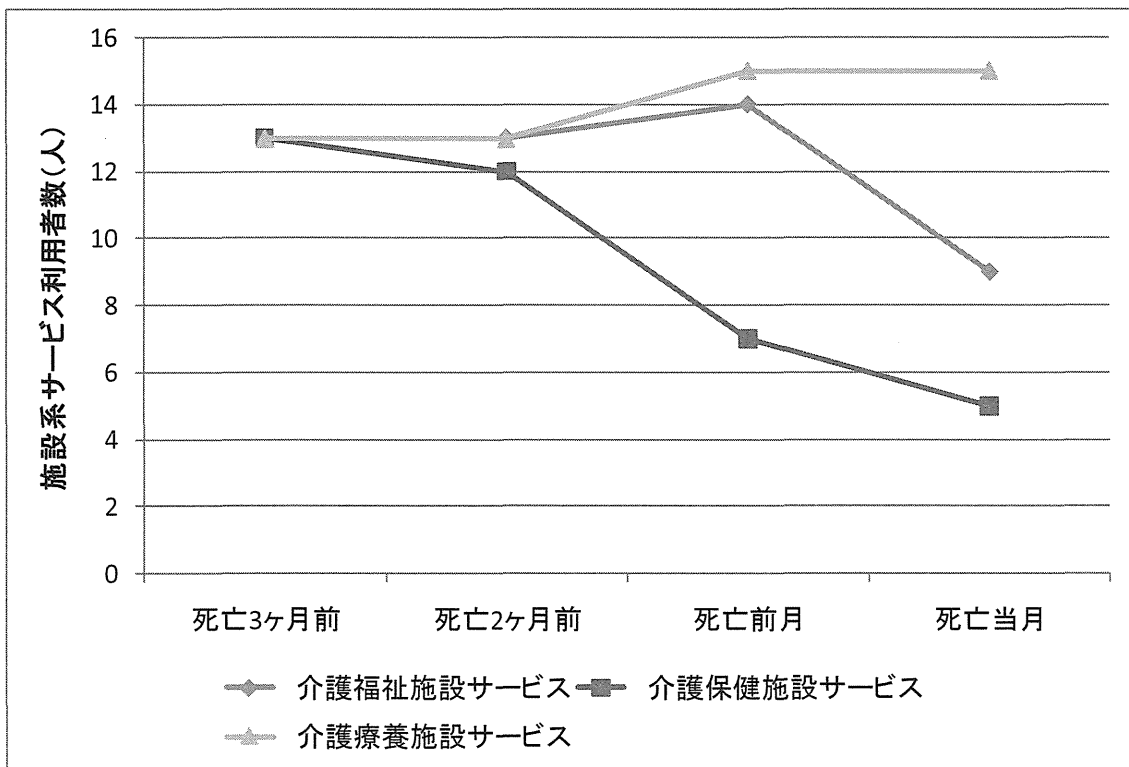


表 14：死亡月までの期間別サービス利用者数

	死亡3ヶ月前	死亡2ヶ月前	死亡前月	死亡当月
合計人員数	222	222	222	222
医療サービス				
入院	117	133	158	186
入院外	112	103	84	47
介護サービス				
要介護認定有り	129	130	129	115
施設系サービス				
介護福祉施設サービス	13	13	14	9
介護保健施設サービス	13	12	7	5
介護療養施設サービス	13	13	15	15
居宅系・居住系サービス				
居宅介護支援	20	20	17	10
認知症対応型共同生活介護	6	6	5	2
介護予防サービス				
介護予防支援	8	6	6	3

図 5：死亡 3 ヶ月前・非入院者のサービス利用

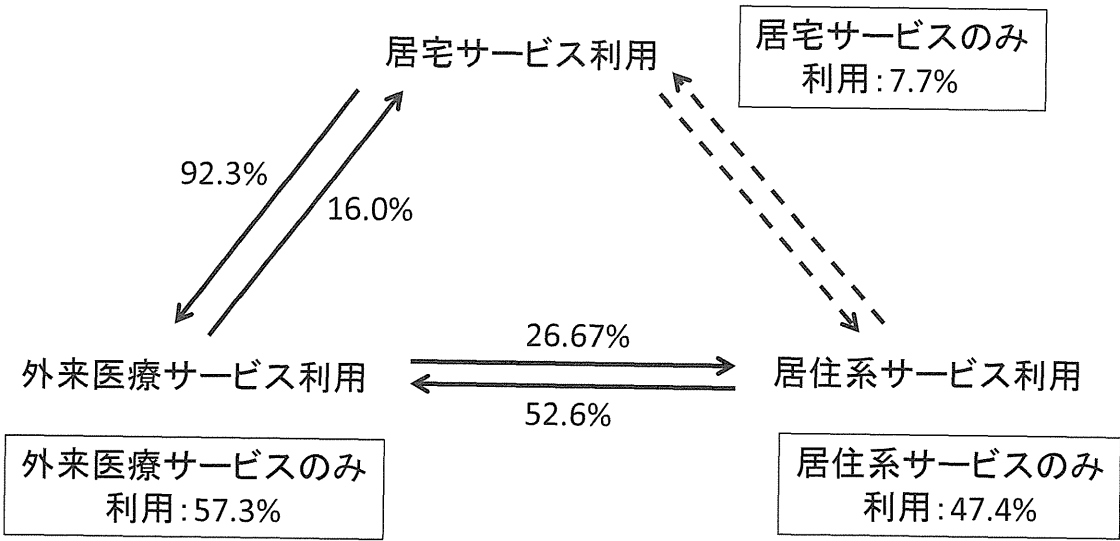


図 6：死亡 2 ヶ月前・非入院者のサービス利用

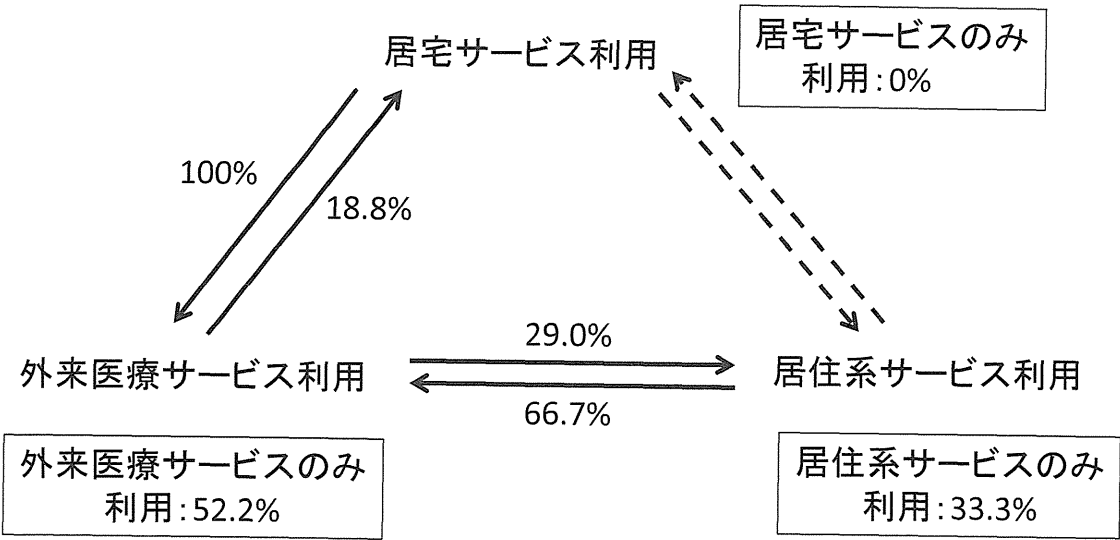


図 7：死亡前月・非入院者のサービス利用

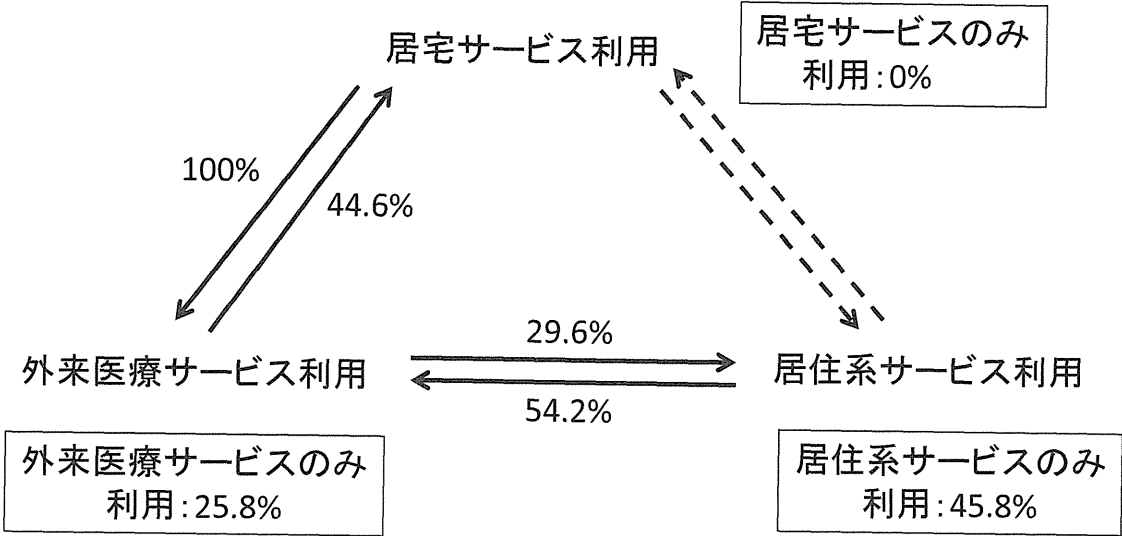
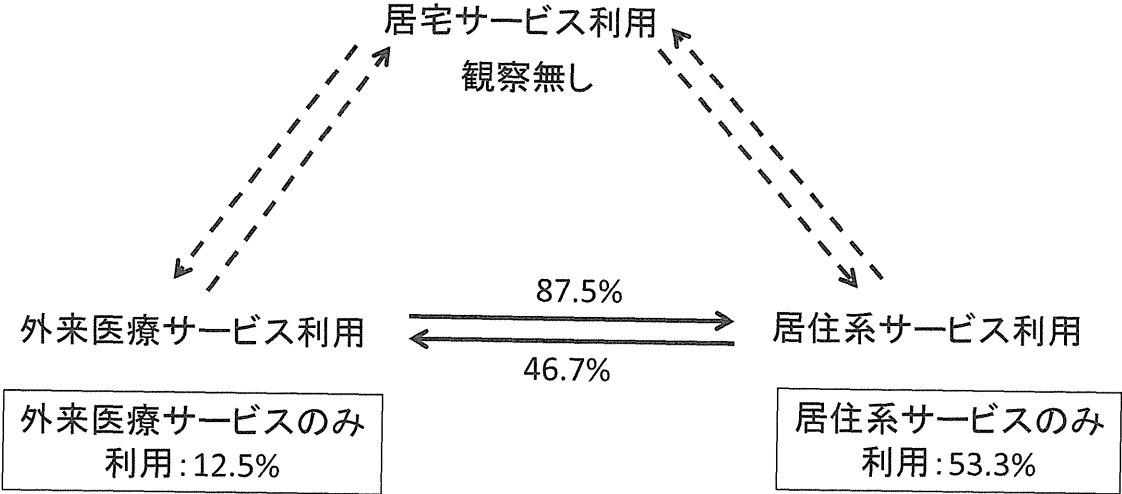


図 8：死亡当月・非入院者のサービス利用



厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究」
分担研究報告書

「認知症にかかるサービスの利用に関する一検討」

研究分担者 泉田信行（国立社会保障・人口問題研究所 室長）

概要

研究目的：認知症高齢者の日常生活自立度の違いにより在宅で生活する要介護高齢者が利用するサービス内容がどの程度異なるかを明らかにすること。

研究方法：A 町の要介護認定データおよび介護保険レセプトを再集計して認知症高齢者の日常生活自立度別、利用するサービス種類別の要介護高齢者数（延べ数）を算出した。

結果：通所介護の割合が 70%と極めて高かった。訪問介護、福祉用具貸与はそれぞれ 20%弱の水準であった。自立度Ⅲの高齢者については、通所介護の割合が 70%とやはり高いことと、福祉用具貸与の比率が約 50%と高かった。訪問看護については、自立、自立Ⅰにおいてそれぞれ約 12%、約 8%であったが、自立Ⅱにおいては約 3.4%と低下し、Ⅲにおいて約 16.7%と高くなっていた。

考察：認知症高齢者の日常生活自立度にかかわらず通所介護の利用割合が高かったが、訪問看護は、退院直後などの医療機関との関わりがあり、認知の面での日常生活自立度が高い場合と、認知症により自立的な活動が維持できなくなった場合に訪問看護が利用されていると考えられた。

結論：通所介護や訪問介護などは認知症高齢者の日常生活自立度にかかわらず提供されていたが、訪問看護は、退院直後などの医療機関との関わりが強い時期か自立度Ⅲ以上になった場合に利用されていた。認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ、Ⅱの場合において訪問看護が必要な高齢者が実際に少ないのか、それとも必要な訪問看護が提供されていないのかをさらに検討する必要があると考えられた。

A. 研究目的

認知症高齢者の日常生活自立度の違いにより在宅で生活する要介護高齢者が利用するサービス内容がどの程度異なるかを明らかにすること。

B. 研究方法

要介護認定データおよび介護保険レセプトを再集計することにより、平成 20 年 4 月現在の認知症高齢者の日常生活自立度別、利用するサービス種類別の要介護高齢者数（延べ数）を算出した。要介護認定データおよび介護保険レセプトの再集計結果は A 町、B 市、C 市について他研究班で行われ

た集計結果を利用した^{1,2)}。分析においては、A 町のデータを主に利用した。少数サンプルの問題を避けるためにこれ以降の分析においては認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa、Ⅱb、及び認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲa 以上を適宜まとめて集計することとした。A 町のデータの偏りの有無を確認するために B 市、C 市のデータを用いて、在宅サービスを用いる高齢者について、要介護度別の分布と在宅サービスの利用割合を比較した。

C. 研究結果

A 町における認知症高齢者の要介護度別認知症高齢者の日常生活自立度別の高齢者数は表 1 のとおりであった。これを在宅サービスを受けている者に限定すると表 2 のとおりとなり、認知症高齢者の日常生活自立度が M である高齢者は除外された。合計人数は 409 人となる。

認知症高齢者の日常生活自立度別、使用している在宅サービス別の高齢者延べ人数が図 1 にて与えられる。通所介護が最も多く 299 人であった。ついで、訪問介護の 140 人、福祉用具貸与の 131 人となっていた。図 2 により、409 人のうち合計人数のうち、何人がそれぞれのサービスを利用していたかの比率を見ると、通所介護は 70%を超え、訪問介護、福祉用具貸与はそれぞれ 30%を超えていた。なお、個々の利用者は複数のサービスを利用可能であるので、全体の合計は 100%を超えることとなる。

これを認知症高齢者の日常生活自立度別に見たのが、図 3～図 6 である。自立の場合訪問看護の利用が 50%を、訪問介護が 30%を、それぞれこえていた。通所介護は

20%を超える水準であった。自立度がⅠの水準となると、訪問看護の比率が約 10%ポイント低かった一方、福祉用具貸与の比率が逆に約 10%ポイント高かった。自立度Ⅱの高齢者については、通所介護の割合が 70%と極めて高かった。訪問介護、福祉用具貸与はそれぞれ 20%弱の水準であった。自立度Ⅲの高齢者については、通所介護の割合が 70%とやはり高いことと、福祉用具貸与の比率が約 50%と高かった。訪問看護については、自立、自立Ⅰにおいてそれぞれ約 12%、約 8%であったが、自立Ⅱにおいては約 3.4%と低下し、Ⅲにおいて約 16.7%と高くなっていた。

図 7 により、在宅サービスを利用する要介護高齢者の要介護度別分布を比較すると、A 町では要支援 1～要介護 1 の構成比率が B・C 市よりも相対的に低く、要介護 2、3 の構成比率が高かった。図 8 から在宅サービスの種類別のサービス利用者割合を比較すると、A 町は通所リハビリテーションの利用割合が極めて低く、訪問リハビリテーションについては利用者割合が 0%であった。通所介護は B、C 市の 2～3 倍の利用割合となっており、極めて高かった。

訪問看護については B 市よりも高く、C 市よりも低かった。また、福祉用具貸与については、B 市、C 市よりも 4～6%ポイント高かった。

D. 考察

A 町においては通所介護の利用割合が非常に高かったが、B 市、C 市のサービス利用割合と比較しても非常に高かった。これは通所リハビリテーションの利用割合が非常に低かったことと関連すると考えられた。す

なわち、通所リハビリテーションのサービス提供が行われていないため、通所介護がその代替として利用されている可能性が考えられた。このため、A 町において認知症高齢者の日常生活自立度にかかわらず通所介護の利用割合が高くなると考えられた。

他方、A 町における訪問看護の利用割合は B 市、C 市の間にあり、利用割合は全体として高いとも低いとも言えないと考えられた。A 町において、自立の場合と自立度Ⅲ以上の場合に訪問看護の利用割合が高くなっていたことは、退院直後などの医療機関との関わりがあり、認知の面での日常生活自立度が高い場合と、認知症により自立的な活動が維持できなくなった場合に訪問看護が利用されていることを示すと考えられた。認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ、Ⅱの場合において訪問看護が必要な高齢者が実際に少ないのか、それとも必要な訪問看護が提供されていないのかをさらに検討する必要がある。

E. 結論

通所介護や訪問介護などは認知症高齢者の日常生活自立度にかかわらず提供されていたが、訪問看護は、退院直後などの医療機関との関わりが強い時期か自立度Ⅲ以上になった場合に利用されていた。認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ、Ⅱの場合において訪問看護が必要な高齢者が実際に少ないのか、それとも必要な訪問看護が提供されていないのかをさらに検討する必要があると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

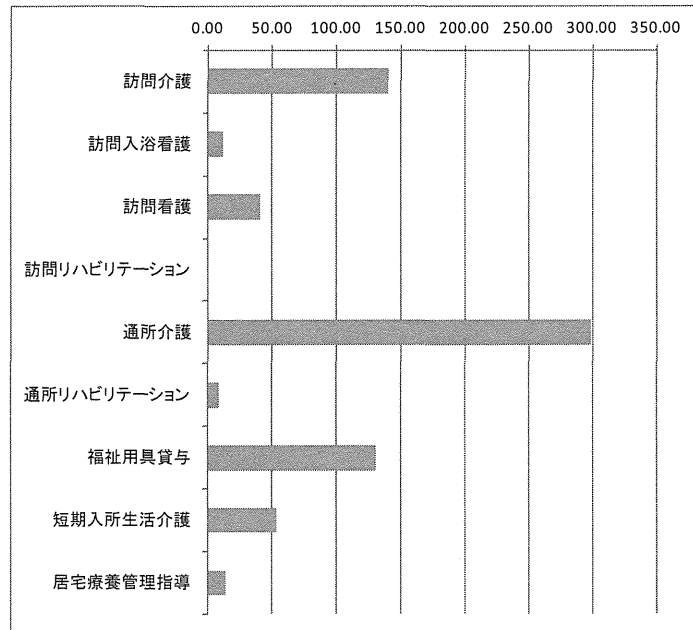
なし

3.その他

参考文献

- 1) 泉田信行(2012)「X 市、Y 市における介護サービス利用状況」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（政策科学総合研究事業）『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』報告書
- 2) 泉田信行(2012)「A 町における介護サービス利用状況、健康寿命の算出について」mimeographed.

図 1：A 町在宅サービス種類別サービス延べ利用者数



※各サービスにはそれぞれの介護予防サービスも含む。(以下同じ)

図 2：A 町在宅サービス種類別サービス延べ利用者割合（％）

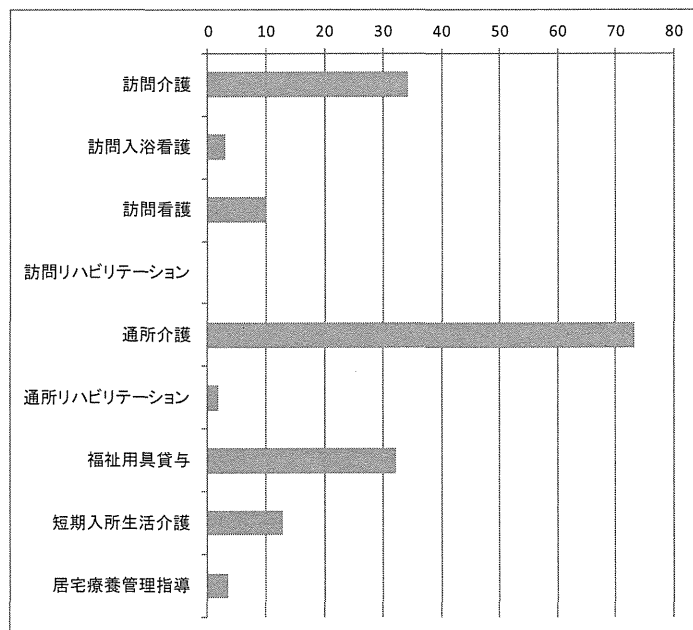


図 3 : A 町在宅サービス種類別サービス利用割合-1

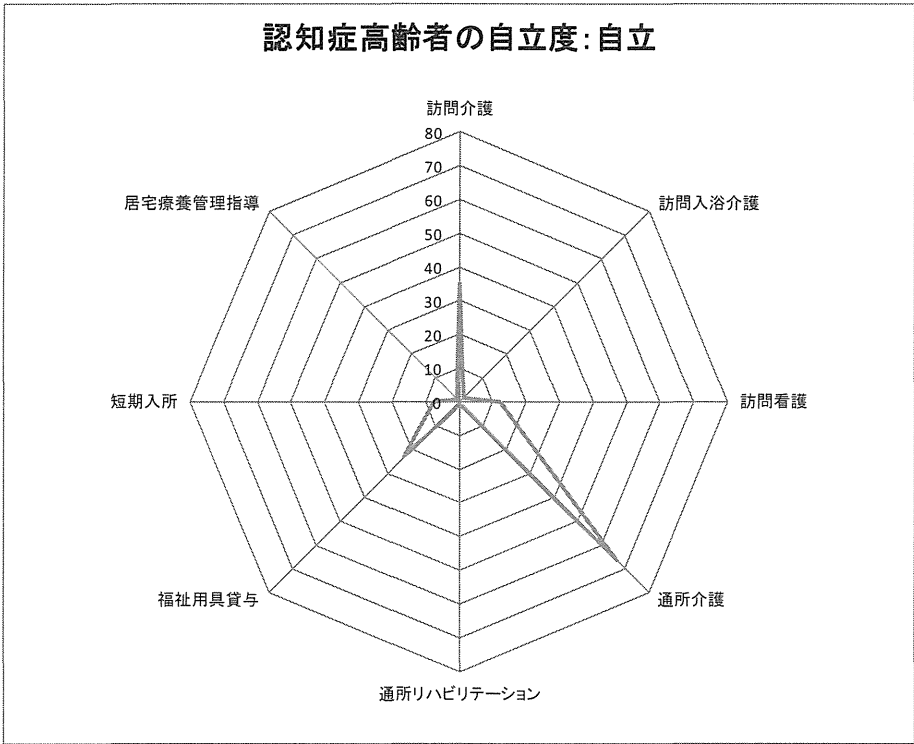


図 4 : A 町在宅サービス種類別サービス利用割合-2

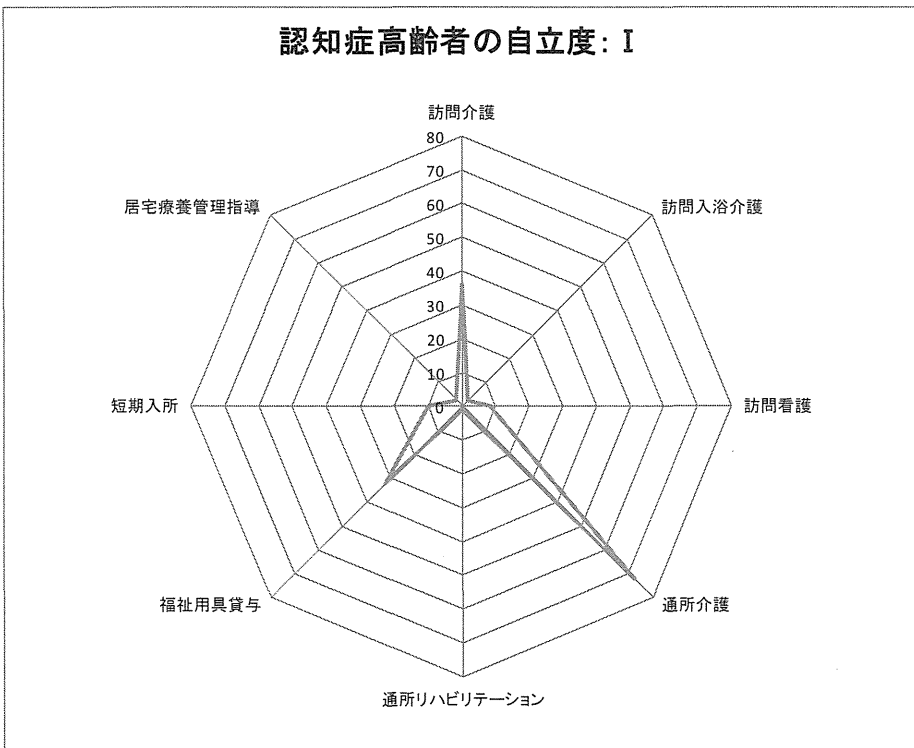


図 5 : A 町在宅サービス種類別サービス利用割合-3

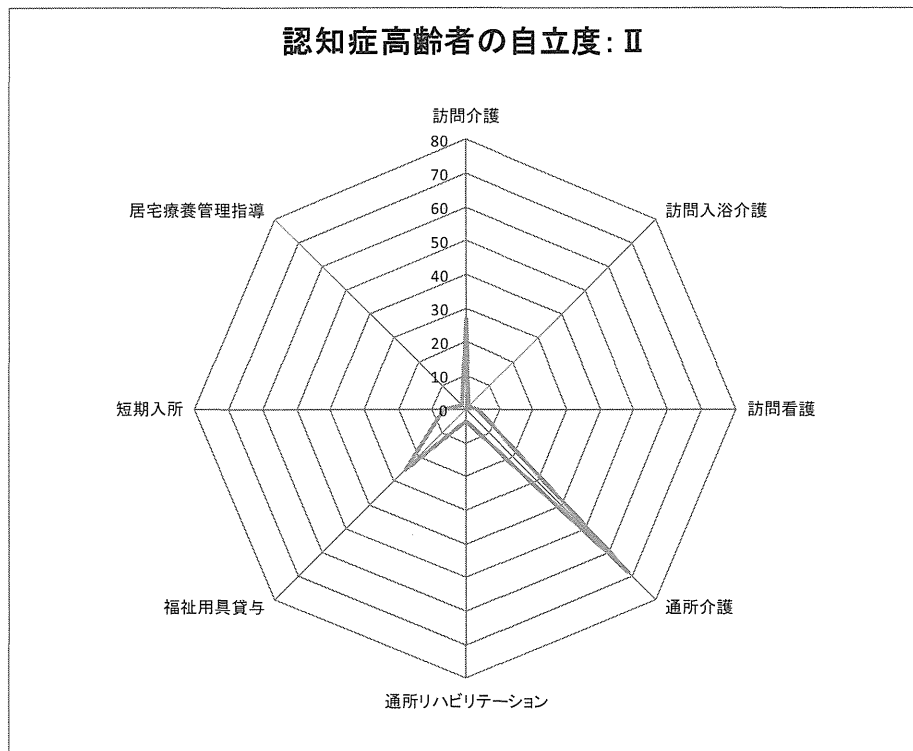


図 6 : A 町在宅サービス種類別サービス利用割合-4

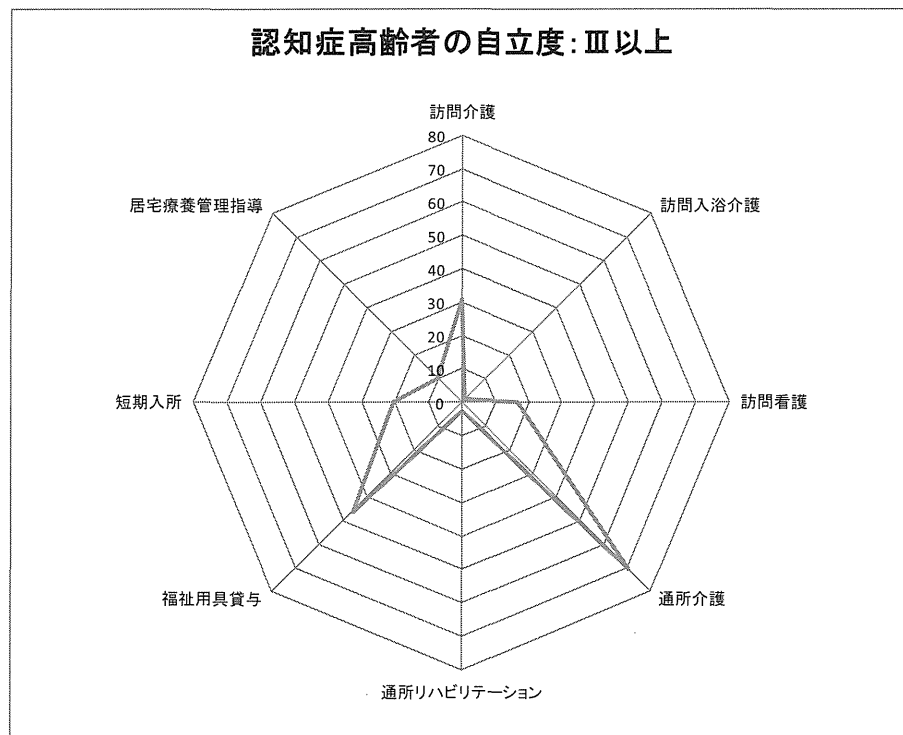


図 7：A 町、B 町、C 町における在宅介護サービス利用者の要介護度構成率比較

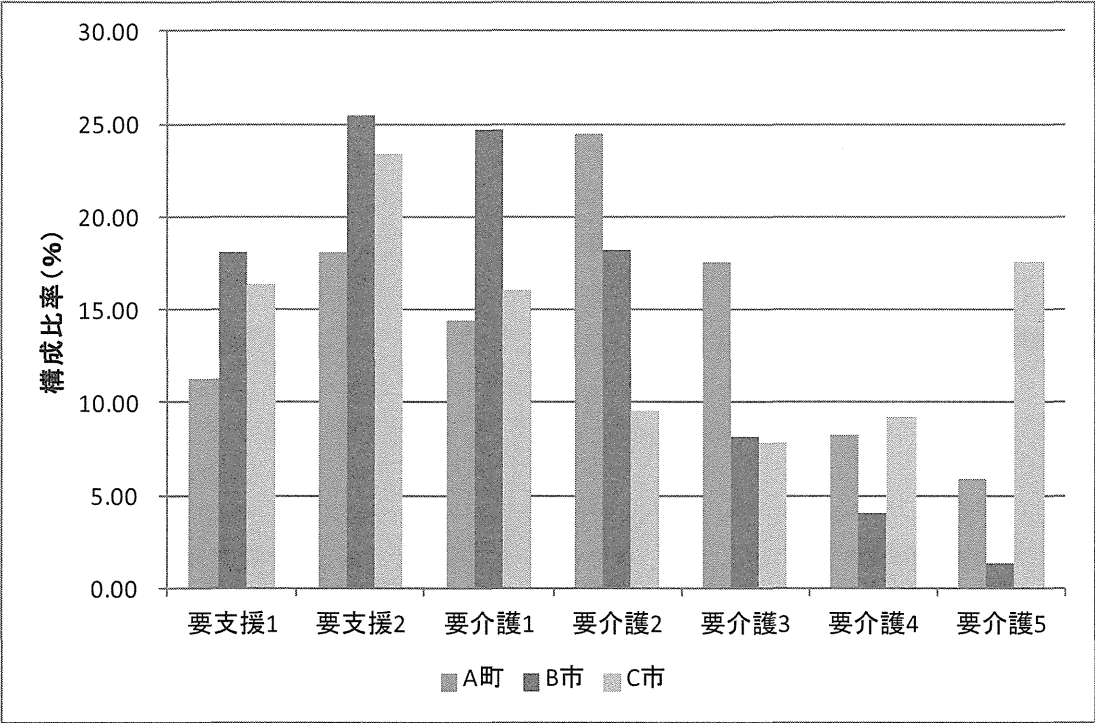


図 8 : A 町、B 町、C 町における在宅介護サービス利用者のサービス利用割合比較

